

令和 6 事務年度 法人税等の調査事績の概要

関東信越国税局
令和 7 年12月

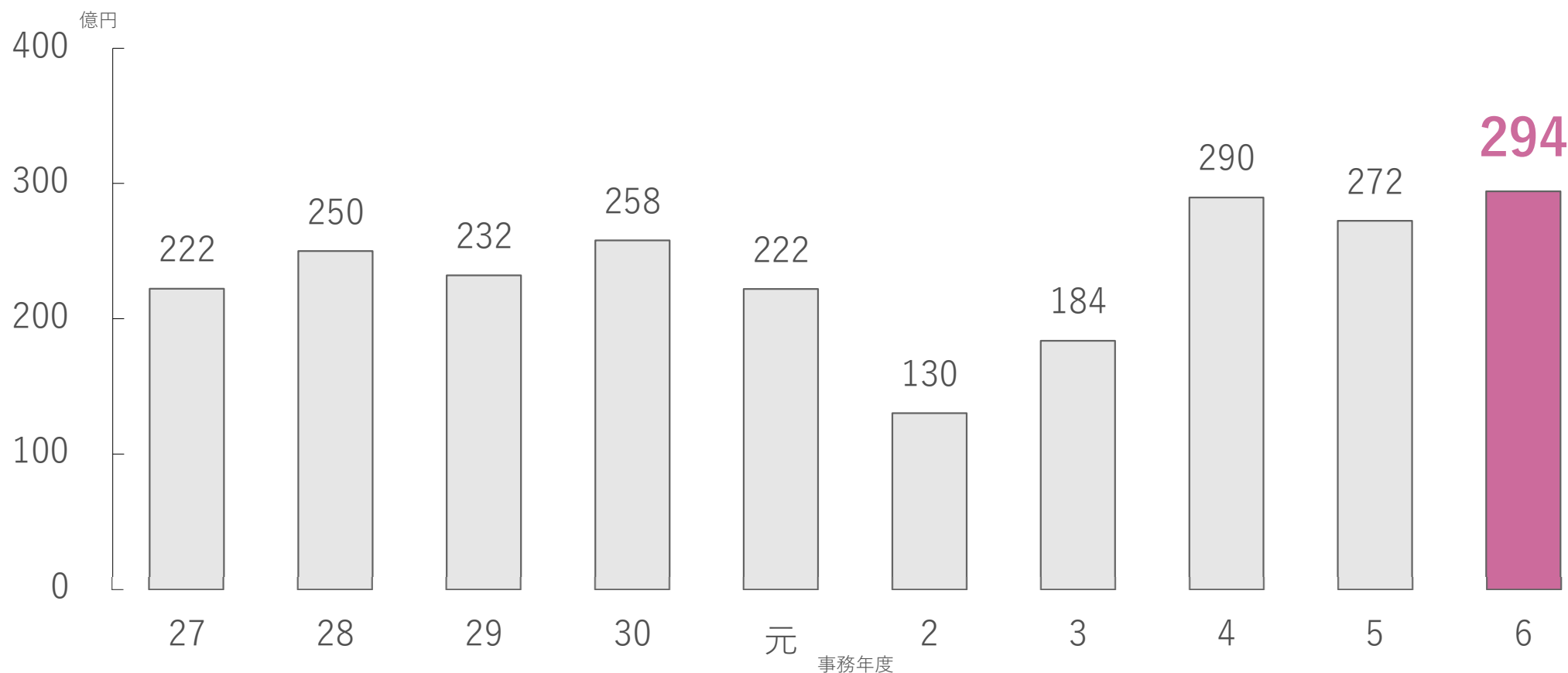


I 調査事績の概要（法人税・法人消費税等）

令和6事務年度においては、A Iも活用しながら、あらゆる機会を通じて収集した資料情報等や申告書の分析・検討を行うことにより、調査必要度の高い法人を的確に抽出し、実地調査を実施しました。

その結果、**追徴税額（法人税・法人消費税等）は294億円**となり、**直近10年で最高値**となりました。

○ 追徴税額（法人税・法人消費税等）の推移



I 調査事績の概要（法人税・法人消費税等）

実地調査の件数は6,096件（対前年比83.4％）であり、申告漏れ所得金額の総額は789億97百万円（同71.9％）です。

実地調査による追徴税額の総額は294億30百万円（同108.0％）、調査1件当たりの追徴税額は4,828千円（同129.5％）です。

なお、**調査1件当たりの追徴税額は直近10年で最高値**となりました。

○ 実地調査の状況

事務年度等 項目・単位		令和5	令和6	
		件数等	件数等	対前年比
実地調査件数	件	7,308	6,096	83.4％
申告漏れ所得金額	百万円	109,924	78,997	71.9％
追徴税額 （法人税・法人消費税）	百万円	27,243	29,430	108.0％
調査1件当たりの 追徴税額	千円	3,728	4,828	129.5％

（注）1 令和6年7月から令和7年6月までの間に処理を終了した実地調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）を含みます。

I 調査事績の概要（法人税）

令和6事務年度においては、調査必要度が高い法人6,096件（対前年比83.4%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は4,889件（同82.9%）、その申告漏れ所得金額は789億97百万円（同71.9%）、追徴税額は195億74百万円（同110.5%）となっています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目・単位 事務年度等			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	1	7,308	93.1%	6,096	83.4%
非違があった件数	件	2	5,899	97.0%	4,889	82.9%
うち不正計算があった件数	件	3	1,737	110.9%	1,563	90.0%
申告漏れ所得金額	百万円	4	109,924	148.2%	78,997	71.9%
うち不正所得金額	百万円	5	33,996	97.9%	34,351	101.0%
調査による追徴税額	百万円	6	17,719	103.9%	19,574	110.5%
うち加算税額	百万円	7	3,266	98.0%	3,449	105.6%
不正発見割合（3／1）	%	8	23.8	+3.8P	25.6	+1.8P
調査1件当たりの申告漏れ所得金額（4／1）	千円	9	15,042	159.2%	12,959	86.2%
不正1件当たりの不正所得金額（5／3）	千円	10	19,572	88.3%	21,978	112.3%
調査1件当たりの追徴税額（6／1）	千円	11	2,425	111.6%	3,211	132.4%

（注）1 令和6年7月から令和7年6月までの間に処理を終了した実地調査に係るものを集計しています。

2 調査による追徴税額には、加算税及び地方法人税を含みます。

I 調査事績の概要（法人消費税等）

令和6事務年度においては、法人消費税等について、5,955件（対前年比83.2%）の実地調査を実施しました。

このうち、法人消費税等の非違があった法人は3,674件（同82.7%）、その追徴税額は9億8,570万円（同103.5%）となっています。

○ 法人消費税等の実地調査の状況

項目・単位 事務年度等			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	1	7,159	92.9%	5,955	83.2%
非違があった件数	件	2	4,441	100.9%	3,674	82.7%
うち不正計算があった件数	件	3	1,477	111.7%	1,308	88.6%
調査による追徴税額	百万円	4	9,524	79.9%	9,857	103.5%
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	5	4,286	94.6%	4,355	101.6%
調査1件当たりの追徴税額（4／1）	千円	6	1,330	86.0%	1,655	124.4%
不正1件当たりの追徴税額（5／3）	千円	7	2,902	84.7%	3,330	114.7%

（注）1 令和6年7月から令和7年6月までの間に処理を終了した実地調査に係るものを集計しています。

2 調査による追徴税額には、加算税及び地方消費税（譲渡割額）を含みます。

I 調査事績の概要（源泉所得税等）

実地調査の件数は7,092件（前年対比85.6%）であり、源泉所得税等の非違があった件数は2,533件（同86.0%）です。

実地調査による追徴税額の総額は38億27百万円（同69.2%）、調査1件当たりの追徴税額は540千円（同80.8%）です。

なお、**追徴税額の総額及び調査1件当たりの追徴税額は直近10年で2番目の高水準**となりました。

○ 実地調査の状況

項目・単位			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
源泉徴収義務者数（給与所得）	千 件	1	465	100.2%	462	99.4%
実 地 調 査 件 数	件	2	8,285	92.1%	7,092	85.6%
非 違 が あ っ た 件 数	件	3	2,944	101.6%	2,533	86.0%
うち重加算税適用件数	件	4	552	134.3%	492	89.1%
調 査 に よ る 追 徴 税 額	百万円	5	5,534	144.7%	3,827	69.2%
うち重加算税適用追徴税額	百万円	6	1,298	150.6%	1,097	84.5%
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額（5／2）	千 円	7	668	157.2%	540	80.8%

（注）1 令和6年7月から令和7年6月までの間に処理を終了した調査に係るものを集計しています。

※ 源泉徴収義務者数（給与所得）は事務年度末（翌年6月30日）現在で集計しています。

2 調査による追徴税額には、加算税及び復興特別所得税を含みます。

II 主要な取組（重点課題）

国税当局においては、**消費税還付申告法人**、**海外取引法人等**及び**無申告法人**への対応を重点課題として位置付け、厳正な調査を実施しています。



- ・ **消費税還付申告法人～消費税制度を悪用した不正還付申告～**

総額 **27億87百万円** の消費税を追徴

うち不正計算に係る追徴税額は **4億56百万円**



- ・ **海外取引法人等～海外取引や各国の税制の違いを利用した租税回避等～**

海外取引に係る申告漏れ所得 **132億26百万円** を把握

海外取引等に係る源泉徴収漏れ **2億95百万円** を追徴



- ・ **無申告法人～申告義務を果たさず、税負担を意図的に回避～**

総額 **27億89百万円** の法人税・法人消費税を追徴

うち不正計算に係る追徴税額は **19億10百万円**

Ⅱ 主要な取組（重点課題 1 消費税還付申告法人に対する取組）

虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。

令和6事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、545件（対前年比86.2%）に対し実地調査を実施し、消費税27億87百万円（同105.8%）を追徴課税しました。また、そのうち103件（同97.2%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており不正還付に係る税額として4億56百万円（同64.3%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目・単位 事務年度等			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	1	632	106.8%	545	86.2%
非違があった件数	件	2	420	109.4%	355	84.5%
うち不正計算があった件数	件	3	106	93.0%	103	97.2%
調査による追徴税額	百万円	4	2,634	53.8%	2,787	105.8%
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	5	709	130.4%	456	64.3%
調査1件当たりの追徴税額（4／1）	千円	6	4,167	50.4%	5,113	122.7%
不正1件当たりの追徴税額（5／3）	千円	7	6,685	140.3%	4,425	66.2%

（注） 調査による追徴税額には、加算税及び地方消費税（譲渡割額）を含みます。

Ⅱ 主要な取組（重点課題 2 海外取引法人等に対する取組（法人税））

企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。

令和6事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を609件（対前年比75.2%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、210件（同75.3%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を132億26百万円（同53.1%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況（法人税）

項目・単位			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	1	810	85.9%	609	75.2%
海外取引等に 非違があった件数	件	2	279	102.2%	210	75.3%
うち不正計算があった件数	件	3	30	68.2%	26	86.7%
海外取引等に 申告漏れ所得金額	百万円	4	24,922	177.5%	13,226	53.1%
うち不正所得金額	百万円	5	779	44.1%	2,296	295.0%

II 主要な取組（重点課題 2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等））

経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税当局では、非居住者や外国法人に対して適正に課税する観点から、海外取引等に係る源泉徴収漏れを的確に把握するため、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、重点的かつ深度ある調査を実施しています。

令和6事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉徴収漏れを56件（対前年比70.0%）把握し、2億95百万円（同58.2%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目・単位		令和5		令和6	
		件数等	前年対比	件数等	対前年比
非違があった件数	件	80	106.7%	56	70.0%
調査による追徴本税額	百万円	506	295.9%	295	58.2%

Ⅱ 主要な取組（重点課題 3 無申告法人に対する取組）

事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税当局では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。

令和6事務年度においては、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し法人税11億93百万円（対前年比89.6%）、消費税15億96百万円（同94.4%）、合わせて27億89百万円（同92.3%）を追徴課税しました。

このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税8億83百万円（同89.7%）、消費税10億28百万円（同94.9%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目・単位				令和5		令和6	
				件数等	対前年比	件数等	対前年比
法人税	実地調査件数	件	1	229	101.3%	217	94.8%
	うち不正計算があった件数	件	2	83	125.8%	98	118.1%
	調査による追徴税額	百万円	3	1,332	93.7%	1,193	89.6%
	うち不正計算に係る追徴税額	百万円	4	984	86.5%	883	89.7%
消費税	実地調査件数	件	5	191	104.9%	183	95.8%
	うち不正計算があった件数	件	6	78	123.8%	89	114.1%
	調査による追徴税額	百万円	7	1,692	87.7%	1,596	94.4%
	うち不正計算に係る追徴税額	百万円	8	1,083	88.0%	1,028	94.9%
調査による追徴税額合計		百万円	9	3,024	90.2%	2,789	92.3%
うち不正計算に係る追徴税額		百万円	10	2,066	87.3%	1,910	92.5%

（注）1 法人税の調査による追徴税額には、加算税及び地方法人税を含みます。

2 消費税の調査による追徴税額には、加算税及び地方消費税（譲渡割額）を含みます。

(参考計表) 令和6事務年度における法人税等の実地調査の状況

【茨城県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	981	67.3	760	77.5
非 違 が あ っ た 件 数	2	809	100.5	626	77.4
うち不正計算があった件数	3	266	109.5	218	82.0
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	9,466	88.5	9,595	101.4
うち不正所得金額	5	5,507	87.7	5,800	105.3
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	2,555	118.2	2,447	95.8
うち加算税額	7	517	98.4	497	96.1
不正発見割合 (3/1)	8	27.1	4.4	28.7	1.6
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	9,649	96.6	12,625	130.8
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	20,705	80.1	26,604	128.5
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	2,604	129.0	3,220	123.6

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	962	68.2	741	77.0
非 違 が あ っ た 件 数	2	624	105.6	476	76.3
うち不正計算があった件数	3	233	111.0	184	79.0
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	1,552	114.0	1,754	113.0
うち不正計算に係る追徴税額	5	722	104.6	953	132.0
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	6	1,613	124.5	2,367	146.7
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	7	3,097	94.3	5,178	167.2

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	71,079	100.9	70,625	99.4
実 地 調 査 件 数	2	1,101	90.7	900	81.7
非 違 が あ っ た 件 数	3	340	92.6	306	90.0
うち重加算税適用件数	4	69	111.3	56	81.2
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	768	216.2	468	61.0
うち重加算税適用追徴税額	6	197	365.8	86	43.9
調査1件当たりの追徴税額	7	697	238.3	520	74.7

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和6事務年度における法人税等の実地調査の状況

【栃木県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	775	66.5	518	66.8
非 違 が あ っ た 件 数	2	637	103.9	418	65.6
うち不正計算があった件数	3	187	101.6	143	76.5
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	7,569	111.0	4,861	64.2
うち不正所得金額	5	3,665	130.7	2,338	63.8
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	1,894	125.5	1,023	54.0
うち加算税額	7	349	129.6	192	55.0
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	24.1	0.5	27.6	3.5
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	9,767	111.7	9,384	96.1
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	19,597	128.6	16,348	83.4
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	2,444	126.3	1,975	80.8

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	755	65.8	501	66.4
非 違 が あ っ た 件 数	2	480	108.1	317	66.0
うち不正計算があった件数	3	166	109.9	125	75.3
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	976	136.1	544	55.7
うち不正計算に係る追徴税額	5	464	162.7	234	50.4
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	6	1,293	137.1	1,086	84.0
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	7	2,794	148.0	1,871	67.0

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	52,863	100.3	52,564	99.4
実 地 調 査 件 数	2	914	98.8	654	71.6
非 違 が あ っ た 件 数	3	335	103.4	234	69.9
うち重加算税適用件数	4	68	141.7	48	70.6
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	765	226.4	367	48.0
うち重加算税適用追徴税額	6	312	416.9	97	31.1
調査1件当たりの追徴税額	7	837	229.2	561	67.0

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和6事務年度における法人税等の実地調査の状況

【群馬県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	件 946	% 62.9	件 836	% 88.4
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 766	% 96.4	件 699	% 91.3
うち不正計算があった件数	3	件 203	% 90.2	件 210	% 103.4
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 45,563	% 472.8	百万円 8,729	% 19.2
うち不正所得金額	5	百万円 3,102	% 58.6	百万円 3,054	% 98.5
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 1,633	% 78.6	百万円 2,162	% 132.4
うち加算税額	7	百万円 294	% 62.7	百万円 342	% 116.5
不正発見割合 (3/1)	8	% 21.5	ポイント ▲ 0.9	% 25.1	ポイント 3.6
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 48,164	% 501.3	千円 10,441	% 21.7
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 15,281	% 65.0	千円 14,545	% 95.2
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 1,727	% 83.3	千円 2,586	% 149.8

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	件 927	% 64.6	件 819	% 88.3
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 580	% 97.0	件 534	% 92.1
うち不正計算があった件数	3	件 173	% 93.0	件 176	% 101.7
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 1,060	% 29.2	百万円 897	% 84.6
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 259	% 39.9	百万円 331	% 127.7
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	6	千円 1,143	% 30.6	千円 1,095	% 95.8
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	7	千円 1,496	% 42.9	千円 1,878	% 125.5

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 55,772	% 100.4	件 55,482	% 99.5
実 地 調 査 件 数	2	件 1,099	% 90.6	件 976	% 88.8
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 400	% 98.5	件 390	% 97.5
うち重加算税適用件数	4	件 62	% 86.1	件 81	% 130.6
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	百万円 480	% 105.7	百万円 534	% 111.2
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 54	% 37.0	百万円 147	% 272.9
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 437	% 116.7	千円 547	% 125.2

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和6事務年度における法人税等の実地調査の状況

【埼玉県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	件 2,616	% 62.7	件 2,385	% 91.2
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 2,053	% 99.6	件 1,883	% 91.7
うち不正計算があった件数	3	件 656	% 124.0	件 623	% 95.0
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 30,045	% 107.5	百万円 31,352	% 104.4
うち不正所得金額	5	百万円 15,191	% 113.6	百万円 13,551	% 89.2
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 7,350	% 113.1	百万円 7,751	% 105.4
うち加算税額	7	百万円 1,414	% 111.6	百万円 1,415	% 100.1
不正発見割合 (3/1)	8	% 25.1	ポイント 5.6	% 26.1	ポイント 1.0
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 11,485	% 111.3	千円 13,146	% 114.5
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 23,157	% 91.6	千円 21,752	% 93.9
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 2,810	% 117.1	千円 3,250	% 115.7

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	件 2,567	% 63.1	件 2,336	% 91.0
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 1,586	% 103.5	件 1,471	% 92.7
うち不正計算があった件数	3	件 559	% 122.1	件 527	% 94.3
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 4,163	% 93.9	百万円 4,585	% 110.1
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 2,207	% 104.4	百万円 1,961	% 88.8
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	6	千円 1,622	% 97.9	千円 1,963	% 121.0
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	7	千円 3,948	% 85.5	千円 3,720	% 94.2

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 171,973	% 100.7	件 170,994	% 99.4
実 地 調 査 件 数	2	件 2,905	% 95.8	件 2,664	% 91.7
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 1,029	% 105.6	件 924	% 89.8
うち重加算税適用件数	4	件 231	% 165.0	件 194	% 84.0
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	百万円 2,268	% 120.1	百万円 1,642	% 72.4
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 498	% 134.4	百万円 631	% 126.8
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 781	% 125.4	千円 616	% 78.9

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和6事務年度における法人税等の実地調査の状況

【新潟県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	1,106	68.1	833	75.3
非 違 が あ っ た 件 数	2	898	96.1	646	71.9
うち不正計算があった件数	3	193	113.5	167	86.5
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	7,692	115.3	11,659	151.6
うち不正所得金額	5	2,993	103.1	4,662	155.8
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	1,934	108.6	3,081	159.3
うち加算税額	7	313	100.9	500	159.5
不正発見割合 (3/1)	8	17.5	3.7	20.0	2.5
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	6,955	128.2	13,997	201.2
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	15,506	90.8	27,916	180.0
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	1,748	120.7	3,699	211.6

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	1,074	67.6	808	75.2
非 違 が あ っ た 件 数	2	633	102.1	423	66.8
うち不正計算があった件数	3	154	108.5	129	83.8
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	845	80.3	1,042	123.3
うち不正計算に係る追徴税額	5	327	65.4	450	137.7
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	6	787	90.3	1,290	163.9
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	7	2,123	60.3	3,491	164.4

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	55,963	99.5	55,346	98.9
実 地 調 査 件 数	2	1,281	90.9	988	77.1
非 違 が あ っ た 件 数	3	466	112.3	318	68.2
うち重加算税適用件数	4	54	122.7	44	81.5
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	637	143.2	401	62.9
うち重加算税適用追徴税額	6	99	68.8	70	70.0
調査1件当たりの追徴税額	7	497	157.4	406	81.7

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和6事務年度における法人税等の実地調査の状況

【長野県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	件 884	% 60.7	件 764	% 86.4
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 736	% 84.4	件 617	% 83.8
うち不正計算があった件数	3	件 232	% 107.9	件 202	% 87.1
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 9,588	% 77.4	百万円 12,801	% 133.5
うち不正所得金額	5	百万円 3,538	% 87.1	百万円 4,946	% 139.8
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 2,353	% 78.0	百万円 3,110	% 132.2
うち加算税額	7	百万円 379	% 77.2	百万円 502	% 132.6
不正発見割合 (3/1)	8	% 26.2	ポイント 5.9	% 26.4	ポイント 0.2
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 10,847	% 92.5	千円 16,755	% 154.5
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 15,251	% 80.7	千円 24,483	% 160.5
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 2,662	% 93.2	千円 4,070	% 152.9

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
実 地 調 査 件 数	1	件 874	% 61.5	件 750	% 85.8
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 538	% 87.1	件 453	% 84.2
うち不正計算があった件数	3	件 192	% 109.7	件 167	% 87.0
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 928	% 127.0	百万円 1,035	% 111.5
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 308	% 104.5	百万円 427	% 138.8
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	6	千円 1,062	% 151.5	千円 1,380	% 129.9
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	7	千円 1,603	% 95.2	千円 2,559	% 159.6

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和5		令和6	
		件 数 等	対前年比	件 数 等	対前年比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 57,418	% 98.8	件 56,745	% 98.8
実 地 調 査 件 数	2	件 985	% 81.8	件 910	% 92.4
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 374	% 91.0	件 361	% 96.5
うち重加算税適用件数	4	件 68	% 151.1	件 69	% 101.5
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	百万円 616	% 179.5	百万円 415	% 67.4
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 138	% 190.8	百万円 66	% 47.8
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 625	% 219.5	千円 456	% 73.0

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。